



# 平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年1月31日

上場会社名 株式会社 さくらケーシーエス  
 コード番号 4761 URL <http://www.kcs.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 藤原 邦晃  
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員経営企画部長 (氏名) 友石 敏也  
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月2日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 TEL 078-391-6571

(記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております)

## 1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	14,238	4.6	385		310		231	
29年3月期第3四半期	14,929	3.4	201		140		111	

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 197百万円 ( %) 29年3月期第3四半期 48百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	20.71	
29年3月期第3四半期	9.97	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	19,082	14,941	78.3
29年3月期	21,007	15,273	72.7

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 14,941百万円 29年3月期 15,273百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		6.00		6.00	12.00
30年3月期		6.00			
30年3月期(予想)				6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,800	1.2	320	23.3	400	18.4	260	18.1	23.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、[添付資料]7ページ「(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期3Q	11,200,000 株	29年3月期	11,200,000 株
30年3月期3Q	623 株	29年3月期	603 株
30年3月期3Q	11,199,385 株	29年3月期3Q	11,199,446 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項などについては、[添付資料]2ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

[添付資料の目次]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社及び連結子会社(以下、「当企業集団」という。)の当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、システム構築において、金融機関における情報化投資抑制が続いている影響により金融機関向け取引が減少したことに加えて、大手ベンダー経由の一般法人向け取引も減少したことを主因として、売上高は14,238百万円と前年同四半期比691百万円(4.6%)の減収となりました。

損益面につきましても、経費削減等により販売費及び一般管理費が減少したものの、減収による直接的な影響に加えて、主要取引先向けシステム構築案件の利益率低下やシステム機器販売で前期の高利益率案件の反動等により売上総利益が減少したことから、営業損失は385百万円と前年同四半期比183百万円の減益、経常損失も310百万円と前年同四半期比169百万円の減益、親会社株主に帰属する四半期純損失も231百万円と前年同四半期比120百万円の減益となりました。

連結のセグメント別売上高は、次の通りです。

#### ① 金融関連部門

三井住友フィナンシャルグループ向けシステム構築が減少したことを主因として、売上高は4,925百万円と前年同四半期比338百万円(6.4%)の減収となりました。

#### ② 公共関連部門

自治体等のBPO案件が増加したことに伴いシステム運用管理が増加した一方で、自治体向け大規模案件により前期にシステム機器販売が増加したことの反動減があったことから、売上高は3,329百万円と前年同四半期比70百万円(2.1%)の減収となりました。

#### ③ 産業関連部門

大手ベンダー向けシステム構築が減少したことに加え、関西地区における一般法人向け直接取引も受注が低調だったことを主因として、売上高は5,984百万円と前年同四半期比282百万円(4.5%)の減収となりました。

当企業集団の事業につきましては、システムの納入が第2四半期(7～9月)及び第4四半期(1～3月)に集中する傾向があり、売上高が第1四半期(4～6月)及び第3四半期(10～12月)において減少し、第2四半期(7～9月)及び第4四半期(1～3月)に増加するパターンとなり、四半期毎・半期毎の経営成績が変動いたします。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、総資産が前連結会計年度末比1,924百万円減少して19,082百万円に、純資産も前連結会計年度末比332百万円減少して14,941百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末比5.6%上昇して78.3%となっております。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年10月31日付の「平成30年3月期第2四半期決算短信」において発表いたしました通期の連結業績予想につきましては、現時点での変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,538	7,033
受取手形及び売掛金	6,649	2,945
商品	86	318
仕掛品	386	1,126
貯蔵品	11	11
その他	836	952
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	14,508	12,386
固定資産		
有形固定資産	3,273	3,153
無形固定資産	625	857
投資その他の資産		
投資有価証券	1,355	1,413
退職給付に係る資産	544	587
その他	735	719
貸倒引当金	△34	△34
投資その他の資産合計	2,600	2,684
固定資産合計	6,498	6,695
資産合計	21,007	19,082
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,241	1,206
未払法人税等	174	34
賞与引当金	752	356
受注損失引当金	48	13
その他	1,163	1,161
流動負債合計	4,380	2,771
固定負債		
役員退職慰労引当金	175	167
退職給付に係る負債	126	126
その他	1,050	1,075
固定負債合計	1,352	1,368
負債合計	5,733	4,140

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,054	2,054
資本剰余金	2,228	2,228
利益剰余金	10,455	10,089
自己株式	△0	△0
株主資本合計	14,738	14,372
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	378	414
退職給付に係る調整累計額	156	154
その他の包括利益累計額合計	534	568
純資産合計	15,273	14,941
負債純資産合計	21,007	19,082

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	14,929	14,238
売上原価	12,090	11,634
売上総利益	2,839	2,604
販売費及び一般管理費	3,040	2,989
営業損失(△)	△201	△385
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	31	37
不動産賃貸料	46	46
保険配当金	17	18
雑収入	14	14
営業外収益合計	110	118
営業外費用		
支払利息	23	20
固定資産除売却損	4	0
不動産賃貸費用	21	19
雑損失	0	2
営業外費用合計	49	43
経常損失(△)	△140	△310
税金等調整前四半期純損失(△)	△140	△310
法人税等	△28	△78
四半期純損失(△)	△111	△231
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△111	△231

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純損失(△)	△111	△231
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	166	35
退職給付に係る調整額	△6	△1
その他の包括利益合計	160	33
四半期包括利益	48	△197
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	48	△197



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	金融関連 部門	公共関連 部門	産業関連 部門	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,263	3,399	6,266	14,929	—	14,929	—	14,929
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2	13	319	335	—	335	△335	—
計	5,266	3,413	6,585	15,265	—	15,265	△335	14,929
セグメント利益又は損失(△)	896	178	335	1,410	—	1,410	△1,612	△201

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△1,612百万円は、管理部門の費用のうち配賦の困難な費用及びのれんの償却額等であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	金融関連 部門	公共関連 部門	産業関連 部門	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,925	3,329	5,984	14,238	—	14,238	—	14,238
セグメント間の 内部売上高又は振替高	16	32	380	429	—	429	△429	—
計	4,941	3,361	6,364	14,667	—	14,667	△429	14,238
セグメント利益又は損失(△)	822	233	134	1,190	—	1,190	△1,576	△385

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△1,576百万円は、管理部門の費用のうち配賦の困難な費用及びのれんの償却額等であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2 報告セグメントの変更等に関する事項

平成29年4月1日付の組織変更に伴い、第1四半期連結会計期間より産業関連部門の一部を公共関連部門として集計するよう変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。